

2022 年

スイス再保険会社 日本支店の現状



目次

I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 業務の状況を示す指標	4
4. 責任準備金の残高の内訳	14
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	15
6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移	16
IV 日本における保険会社の運営	17
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	18
1. 計算書類	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 持込資本金等変動計算書	24
2. リスク管理債権	24
3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況	24
4. 債務者区分に基づいて区分された債権	24
5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	25
6. 有価証券の時価情報	26
7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	26
VI 重要事象等	27
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	27
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	27
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	27
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	27
本社における財産の状況	29
1. 計算書類	29
(1) 損益計算書	29
(2) 貸借対照表	30

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

スイス・リー・グループは、1863年にスイスのチューリッヒで創業され、再保険、元受保険、およびその他の保険に基づくリスク移転に関して世界をリードするホールセールプロバイダーです。顧客基盤は、世界中の保険会社、大企業、中堅企業、および公的機関に亘ります。あらゆる保険種目の標準商品からテイラーメイドの商品まで、スイス・リー・グループは、事業や社会の発展に不可欠な危険の引受を可能にする資本基盤、専門知識と革新力を備えています。

現在、世界およそ80カ所で事業拠点を展開し、スタンダード&プアーズから「AA-」、ムーディーズから「Aa3」、A.M.Bestから「A+」の格付けを取得しています（2022年7月末現在）。

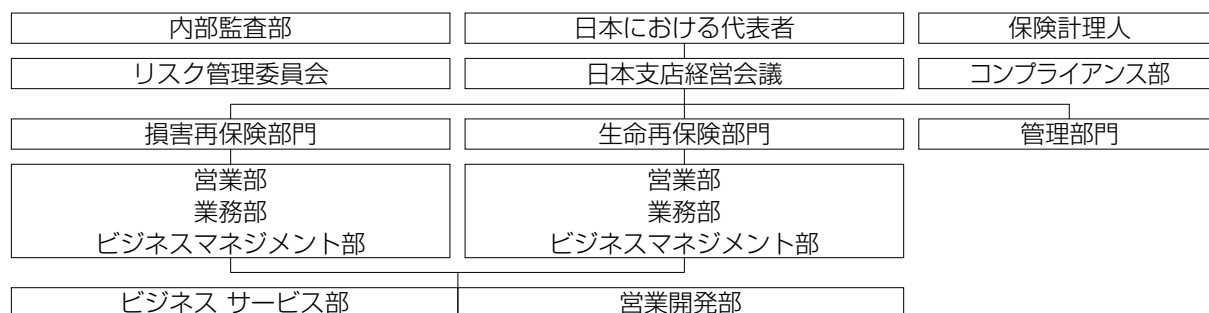
2. 日本における会社の沿革

Swiss Reinsurance Company Ltdは、1913年以来、日本の保険会社と再保険取引を行ってきましたが、1972年に東京に駐在員事務所を開設、さらに1999年にスイス・リー・サービス株式会社を設立し、サービスの拡充を図りました。そして、日本での事業をさらに発展させるためには、日本において再保険引受を判断し、日本で契約を締結することが必要であると考え、2003年12月26日に日本政府から保険業の免許を取得し、2004年4月1日より日本支店での営業を開始しました。

Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店は、日本市場において、損害保険会社、生命保険会社等を顧客とし、外国損害保険業の免許に基づき、損害保険および生命保険の再保険引受を行ってきました。

スイス・リー・グループの方針に基づき、2017年12月31日、シンガポールに再保険事業部のアジア地域本社である Swiss Re Asia Pte. Ltd. (SRAL) が設立されました。日本においても2019年3月1日にSRAL 日本支店を設立し、保険業法に基づき、同年6月19日に金融庁より外国損害保険業の免許を取得しました。同年12月16日金融庁から再保険契約の包括移転および事業譲渡に関する認可を取得し、SRAL 日本支店（以下、スイス再保険会社日本支店、または当社と言います。）は、Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店のすべての事業を譲り受け、2020年1月1日付で営業を開始しました。

3. 日本における組織



4. 株主の状況（2022年3月末現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株比率	持株数
Swiss Re Asia Holding Pte. Ltd.	100%	183,888 株

5. 日本における代表者（2022年3月末現在）

百々 敦浩

II 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

2022年3月末現在、下記種目の再保険の引受を行っています。

1. 損害保険（元受による分類）

火災保険	航空保険	動産総合保険
海上保険	信用保険	盗難保険
運送保険	保証保険	風水害保険
傷害保険	保証	動物保険
自動車保険	ガラス保険	費用利益保険
賠償責任保険	機械保険	その他の保険
船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	
労働者災害補償保険	原子力保険	

2. 生命保険

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人 保険オンブズマンと苦情処理手続及び紛争解決手続に関する手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

< 保険オンブズマン >

一般社団法人 保険オンブズマン

電話： 03-5425-7963

Email：kujo@hoken-ombs.or.jp

受付時間： 土日、休日、年末年始等を除く

午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ： <https://www.hoken-ombs.or.jp/>

4. その他

当社は Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店より全ての事業を譲り受け、2020年1月1日に営業を開始しました。よって、2019年度の数値は別段の注記がない場合2020年1月1日より2020年3月31日のものとなっております。2018年度以前の数値については Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店のディスクロージャー誌をご参照ください。

当社は Swiss Reinsurance Company Ltd の業務の代理および事務の代行を行っています。国債等の窓口販売業務は行っていません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当会計期間である 2021 年度における当社の業績は次の通りです。
今期の正味収入保険料は 23,860 百万円となりました。一方、正味支払保険金は 11,343 百万円となりました。また支払備金は 1,372 百万円の増加、責任準備金は 939 百万円の増加となり、保険引受利益は 11,120 百万円となりました。その他、資産運用粗利益の 101 百万円、営業費及び一般管理費の 3,167 百万円、法人税等の 3,520 百万円などを計上した結果、当会計期間における純利益は 8,700 百万円となりました。

(2) 資産運用の概況

流動性及び安全性を考慮し、日本国債等に運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

現行ソルベンシー・マージン基準に基づき日本支店としての財務の健全性を確保すること、再保険引受キャパシティを継続して提供していくこと、及びグループの行動規範のみならず日本における各種法令等に基づくコンプライアンスの徹底を図ること等を重要課題と考え、支店全体で取り組んでまいります。

2. 直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経常収益	7,102	23,139	25,006
経常利益／経常損失 (△)	4,207	8,743	12,232
当期純利益／当期純損失 (△)	2,941	6,415	8,700
持込資本金	5,000	5,000	5,000
純資産額	25,279	27,928	32,631
総資産額	53,147	62,243	66,125
責任準備金残高	11,153	12,035	12,975
有価証券残高	42,471	40,579	55,080
ソルベンシー・マージン比率	651.1%	650.8%	651.4%
従業員数	63 名	63 名	61 名
正味収入保険料	4,656	21,852	23,860

(注)

1. 日本における支店のため、配当性向については記載していません。
2. 貸付金残高は貸付金がないため記載していません。
3. 信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額は該当事項はありません。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	△ 605	1,048	2,000
海 上	285	2,359	2,674
傷 害	—	8	—
自 動 車	11	20	20
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	4,964	18,415	19,164
(うち賠償責任)	(87)	(1,026)	(1,145)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(0)
合 計	4,656	21,852	23,860

(注) 正味収入保険料＝受再正味保険料－支払再保険料

②受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	6,775	63,174	54,217
海 上	513	6,026	6,902
傷 害	—	645	515
自 動 車	380	136	103
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	6,287	28,074	51,892
(うち賠償責任)	(293)	(3,422)	(3,825)
(うち信用・保証)	(—)	(1,520)	(2,523)
合 計	13,958	98,057	113,631

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

③支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	7,381	62,125	52,217
海 上	228	3,667	4,227
傷 害	—	636	515
自 動 車	368	116	83
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1,323	9,658	32,727
(うち賠償責任)	(205)	(2,396)	(2,680)
(うち信用・保証)	(—)	(1,520)	(2,523)
合 計	9,302	76,204	89,771

(注) 支払再保険料＝出再保険料－出再解約返戻金－出再その他返戻金

④受再解約返戻金

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑤保険引受利益

(単位:百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	284	△ 156	2,231
海 上	△ 89	947	△ 116
傷 害	△ 1	21	13
自 動 車	20	13	6
自 賠 責	-	-	-
そ の 他	3,947	6,681	8,985
(うち賠償責任)	(337)	(550)	(444)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(49)	(88)
合 計	4,161	7,507	11,120

(注) 保険引受利益＝
 保険引受収益－保険引受費用－保険引受にかかる営業費及び
 一般管理費±その他収支

⑥正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	213	1,566	1,293
海 上	246	1,077	1,286
傷 害	△ 0	0	-
自 動 車	5	6	4
自 賠 責	-	-	-
そ の 他	2,221	8,454	8,758
(うち賠償責任)	(371)	(54)	(204)
(うち信用・保証)	(0)	(0)	(-)
合 計	2,686	11,105	11,343

(注) 正味支払保険金＝受再正味保険金－回収再保険金

⑦受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	17,377	106,040	22,855
海 上	597	2,354	3,246
傷 害	-	-	-
自 動 車	17	592	47
自 賠 責	-	-	-
そ の 他	4,105	10,633	12,428
(うち賠償責任)	(1,232)	(211)	(682)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(5)	(88)
合 計	22,097	119,620	38,578

⑧回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	17,164	104,473	21,561
海 上	350	1,276	1,959
傷 害	0	△ 0	-
自 動 車	12	586	43
自 賠 責	-	-	-
そ の 他	1,884	2,178	3,669
(うち賠償責任)	(861)	(157)	(478)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(5)	(88)
合 計	19,411	108,515	27,234

(2) 保険契約に関する指標

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率及び正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2019 年度			2020 年度			2021 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	-	-	-	149.3	△ 130.5	18.8	64.7	△ 65.8	△ 1.1
海 上	86.5	7.4	93.9	45.7	6.1	51.8	48.1	5.6	53.7
傷 害	-	-	-	0.0	△ 152.0	△ 152.0	-	-	-
自 動 車	44.0	△ 172.9	△ 128.9	30.1	△ 9.8	20.3	21.2	△ 8.2	12.9
自 賠 責	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	44.7	6.0	50.8	45.9	17.0	62.9	45.7	1.5	47.2
(うち賠償責任)	(422.4)	(30.0)	(452.5)	(5.3)	(12.0)	(17.3)	(17.9)	(13.5)	(31.3)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	57.7	4.3	62.0	50.8	8.6	59.4	47.5	△ 3.8	43.7

(注)

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率
4. 2019年度の火災種目については正味収入保険料がマイナスのため "-" としています。

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2019 年度			2020 年度			2021 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	△ 13.8	7.5	△ 6.2	4.5	11.0	15.5	14.6	11.7	26.3
海 上	△ 6.9	11.5	4.6	51.2	16.0	67.2	62.0	14.4	76.5
傷 害	△ 15.4	17.0	1.6	△ 0.2	12.1	11.9	△ 2.3	9.4	7.1
(医 療)	(-)			(-)			(-)		
(が ん)	(-)			(-)			(-)		
(介 護)	(-)			(-)			(-)		
(その他)	(-)			(-)			(-)		
自 動 車	△ 367.8	73.1	△ 294.7	△ 74.4	1.8	△ 72.6	△ 13.4	5.4	△ 8.0
そ の 他	55.9	9.5	65.4	50.5	25.8	76.3	71.7	23.3	95.0
(うち賠償責任)	(△ 3.6)	(2.8)	(△ 0.8)	(25.1)	(20.2)	(45.2)	(34.4)	(19.9)	(54.3)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(434.4)	(118.4)	(552.9)	(52.0)	(42.0)	(94.0)
(うち介護費用)	(-)			(-)			(-)		
合 計	3.5	8.5	12.1	18.3	15.0	33.3	32.7	14.9	47.6

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
国内契約	99.8%	99.7%	99.8%
海外契約	0.2%	0.3%	0.2%

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2020年度	3(－)	100(－)
2021年度	3(－)	100(－)

(注) ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑥出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2020年度	100.0%(－)	－(－)	－(－)	100%(－)
2021年度	100.0%(－)	－(－)	－(－)	100%(－)

(注)

1. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

この場合、A-以上は「A以上」、B++及びB+は「BBB以上」、B未満は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑦未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種目計		2019年度	2020年度	2021年度
1	年度開始時の未収再保険金	32,125 (－)	50,816 (－)	18,154 (－)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	19,411 (－)	108,515 (－)	27,234 (－)
3	当該年度回収等	721 (－)	141,177 (－)	35,717 (－)
4	1+2-3= 年度末の未収再保険金	50,816 (－)	18,154 (－)	9,672 (－)

(注)

1. 地震・自賠責保険にかかる金額を除いています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険に限ります)。

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額
支払備金

(単位:百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	4,547	5,423	5,267
海 上	3,087	2,875	3,975
傷 害	0	0	-
自 動 車	17	19	29
自 賠 責	-	-	-
そ の 他	3,151	2,965	3,385
(うち賠償責任)	(643)	(796)	(985)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(0)
合 計	10,804	11,284	12,657

責任準備金

(単位:百万円)

種 目	2019年度	2020年度	2021年度
火 災	2,039	2,172	2,138
海 上	1,176	1,580	1,835
傷 害	5	6	6
自 動 車	14	15	16
自 賠 責	-	-	-
そ の 他	7,916	8,261	8,978
(うち賠償責任)	(216)	(365)	(515)
(うち信用・保証)	(9)	(9)	(10)
合 計	11,153	12,035	12,975

② 責任準備金積立水準

区 分		2019年度末	2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金 対象外契約	該当なし	該当なし	該当なし
積立率		100%	100%	100%

(注)

- 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険にかかる保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています（ただし、保険業法第3条第4項第1号及び第2号に掲げる保険にかかる再保険契約であって標準責任準備金対象契約を除きます）。
- 保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金以外について積立方式という概念が無いため、積立方式は保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金について記載しています。
- 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
 - 標準責任準備金対象契約にかかる平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る）。
 - 標準責任準備金対象外契約にかかる平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる払戻積立金並びに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約にかかる普通責任準備金及び払戻積立金。
 - 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる未経過保険料。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

③引当金の期末残高及び増減額

(単位：百万円)

区 分	2020 年度			2021 年度		
	2020 年度期首 (2020年4月1日)	2020 年度末 (2021年3月31日)	増 減 額	2021 年度期首 (2021年4月1日)	2021 年度末 (2022年3月31日)	増 減 額
貸倒引当金計	—	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	192	210	17	210	247	36
賞与引当金	220	216	△ 4	216	248	32
価格変動準備金	29	22	△ 7	22	33	11

④貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	<input type="checkbox"/> 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% <input type="checkbox"/> 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しています。 <input type="checkbox"/> 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 <input type="checkbox"/> 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2020 年度	212 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)
	2021 年度	236 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)

⑥事業費

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	311	1,292	1,346
物件費	117	2,046	1,692
税金	26	143	128
拠出金	—	—	—
負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	△ 254	△ 1,586	△ 4,053
事業費合計	201	1,896	△ 886

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	1,521	2.9	522	0.8	828	1.3
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	42,471	79.9	40,579	65.2	55,080	83.3
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	707	1.3	655	1.1	598	0.9
運用資産計	44,700	84.1	41,757	67.1	56,508	85.5
総資産	53,147	100.0	62,243	100.0	66,125	100.0

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金 額	年利回り	金 額	年利回り	金 額	年利回り
預 貯 金	△ 0	△ 0.00	0	0.00	0	0.00
コーポレートローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 1	△ 0.00	38	0.08	39	0.06
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小 計	△ 1	△ 0.00	38	0.08	39	0.06
そ の 他	—		—		—	
合 計	△ 1		38		39	

③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

④海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	32,536	76.6	24,977	61.6	39,148	71.1
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,935	23.4	15,601	38.4	15,931	28.9
合 計	42,471	100.0	40,579	100.0	55,080	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
公 社 債	0.00	△ 0.04	△ 0.03
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	△ 0.02	0.34	0.33
合 計	△ 0.00	0.08	0.06

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

2020年度

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	18,176	—	—	—	201	6,599	24,977
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	15,601	15,601
合 計	18,176	—	—	—	201	22,201	40,579

2021年度

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	32,506	—	—	200	—	6,442	39,148
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	15,931	15,931
合 計	32,506	—	—	200	—	22,374	55,080

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑬業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑭規模別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
土 地	—	—	—
建 物	707	655	598
建設仮勘定	—	—	—
その他の有形固定資産	78	70	58
合 計	785	725	657

(注) 上記の有形固定資産は全て営業用です。

(5) 特別勘定に関する指標等
該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	2019年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火 災		347	1,692	—	—	—	2,039
海 上		660	515	—	—	—	1,176
傷 害		0	5	—	—	—	5
自 動 車		11	2	—	—	—	14
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		2,405	5,511	0	—	—	7,916
(うち賠償責任)		(214)	(1)	(—)	(—)	(—)	(216)
(うち信用・保証)		(—)	(9)	(—)	(—)	(—)	(9)
合 計		3,425	7,728	0	—	—	11,153

(単位：百万円)

種 目	内 訳	2020年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火 災		480	1,692	—	—	—	2,172
海 上		997	583	—	—	—	1,580
傷 害		0	6	—	—	—	6
自 動 車		11	3	—	—	—	15
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		2,549	5,711	0	—	—	8,261
(うち賠償責任)		(342)	(22)	(—)	(—)	(—)	(365)
(うち信用・保証)		(—)	(9)	(—)	(—)	(—)	(9)
合 計		4,038	7,996	0	—	—	12,035

(単位：百万円)

種 目	内 訳	2021年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火 災		300	1,838	—	—	—	2,138
海 上		1,118	717	—	—	—	1,835
傷 害		△0	6	—	—	—	6
自 動 車		12	4	—	—	—	16
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		2,856	6,121	0	—	—	8,978
(うち賠償責任)		(383)	(132)	(—)	(—)	(—)	(515)
(うち信用・保証)		(0)	(10)	(—)	(—)	(—)	(10)
合 計		4,288	8,687	0	—	—	12,975

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払保険金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払備金	当期把握 見積り差額
2019年度	153,368	22,097	154,064	△ 22,793
2020年度	206,890	111,261	55,457	40,170
2021年度	104,918	32,711	47,183	25,023

（注）

1. 当社は再保険専門会社であり、事故年度別データを保有していないため、保険引受年度別データを開示しています。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約にかかる当期支払保険金＋前期以前引受契約にかかる当期末支払備金）
4. 前期以前引受契約にかかる当期支払保険金及び当期支払備金には、前期以前引受契約にかかる当期発生事故にかかる支払保険金及び支払備金を含んでいます。
5. 受再契約にかかる出再控除前の金額を記載しています。

6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

賠償責任保険

(単位：百万円)

引受年度		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支 払 保 険 金	引受年度末	242			252			274			449			518		
	1年後	129	0.53	△113	1,722	6.83	1,470	476	1.74	202	1,269	2.83	819			
	2年後	80	0.62	△48	1,844	1.07	121	375	0.79	△101						
	3年後	52	0.65	△28	1,923	1.04	79									
	4年後	20	0.38	△31												
最終損害見積り額		20			1,923			375			1,269			518		
累計保険金		0			674			107			72			3		
支払備金		20			1,249			267			1,197			515		

自動車保険

(単位：百万円)

引受年度		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支 払 保 険 金	引受年度末	106			40			141			13			23		
	1年後	320	3.02	214	4	0.10	△36	14	0.10	△127	2	0.15	△10			
	2年後	795	0.55	474	2	0.50	△2	7	0.50	△7						
	3年後	786	0.99	△8	1	0.50	△0									
	4年後	781	0.99	△4												
最終損害見積り額		781			1			7			2			23		
累計保険金		766			0			0			0			0		
支払備金		15			1			7			2			23		

傷害保険

(単位：百万円)

引受年度		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支 払 保 険 金	引受年度末	72			73			70			71			57		
	1年後	30	0.42	△42	31	0.42	△41	30	0.43	△40	31	0.44	△39			
	2年後	17	0.57	△12	18	0.58	△13	17	0.57	△12						
	3年後	9	0.53	△7	10	0.56	△7									
	4年後	1	0.11	△8												
最終損害見積り額		1			10			17			31			57		
累計保険金		0			0			0			0			0		
支払備金		1			10			17			31			57		

(注)

1. 2017年度から2018年度の数値については Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店の数値を使用し計算しています。また2019年度の数値は Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店の2019年4月1日から12月31日及び Swiss Re Asia Pte. Ltd. 日本支店の2020年1月1日から3月31日の数値を合算し計算しています。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
4. 受再契約にかかる出再控除前の全額を記載しています。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

大規模な自然災害の発生、保険商品の高度化・多様化、再保険に関する規制・制度を巡る内外の動向など、再保険専門会社である当社を取り巻く環境は複雑化しています。

こうした環境の中で、保険会社の健全性や、企業としての自己責任原則に基づく会社運営が強く求められてきており、適切にリスクを把握し、コントロールすることが極めて重要な経営課題であると認識しています。スイス・リー・グループでは、グループ全体に適用されるリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、これらはリスク統治の基本要素となっています。当社においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理基準を策定し、リスクを適正に管理するための態勢を整備しています。当社を取り巻くリスクには、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等があります。これらリスクを適切に把握・管理するため、日本支店経営会議の下に日本支店リスク管理委員会を設置し、主要なリスクの監視および統制活動を継続的に実施していることを確認しています。また日本支店では、必要に応じてスイス・リー・グループ会社へのレトロ出再を手配し、財務の健全性向上に努めております。保有・出再の方針に変更の必要が認められる場合、日本支店のリスク管理委員会にて検討を行い、日本支店経営会議にて最終決定することとしております。

さらに、大規模な自然災害の発生等、支店に重大な影響を及ぼしうるストレス・シナリオを設定し、その影響を把握するストレス・テストを実施しています。

また、当社では業務に著しい支障が生じるような緊急事態が発生した場合の事業継続計画を定めています。緊急事態が発生した場合には、この計画に基づき日本における代表者をリーダーとする危機対策本部が設置され、必要な対応策を実施する態勢を敷いています。

2. 法令等遵守の態勢

金融自由化の進展、国内外での不祥事の発生などを契機として、日本の金融業界においてもコンプライアンスに対する要請が年々高まっています。保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、シンガポールに本社を置く外国保険会社です。スイス・リー・グループは世界 25 カ国以上の地域で事業を展開していますが、いずれの国においてもスイス・リー・グループの企業理念及び行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営会議を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

4. 個人情報の取り扱いについて

当社は、信頼を基本とする再保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律及びその関連法令、金融分野における個人情報の保護に関するガイドライン等及びスイス・リー・グループの個人情報に関するポリシー・スタンダード等を遵守するとともに、日本支店においても、「個人情報保護規程」を策定し法令の改正に併せて適宜改定するなど、お客様からお預かりした個人情報の適正な取り扱い及び情報管理を徹底しています。また、「個人情報の取扱いに関する宣言」を公表し、ホームページに掲載しています。

5. 反社会的勢力への対応にかかる基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社とお客様との間の利益相反の恐れのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反の恐れのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インターナショナル・エスイーを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業をいいます）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。ただし、当社グループ会社の国内業務との関連性の程度を随時見直し、対象取引を行う可能性があると思われるに至った場合には、これを利益相反管理の対象に追加します。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	522	828	保険契約準備金	23,320	25,632
預貯金	522	828	支払備金	11,284	12,657
有価証券	40,579	55,080	責任準備金	12,035	12,975
国債	24,977	39,148	その他負債	10,546	7,331
その他の証券	15,601	15,931	再保険借	7,575	1,576
有形固定資産	725	657	外国再保険借	1,735	1,789
建物	655	598	未払法人税等	—	2,356
その他の有形固定資産	70	58	預り金	37	41
その他資産	17,189	6,174	未払金	333	735
再保険貸	2,957	3,629	仮受金	—	11
外国再保険貸	10,436	675	金融派生商品	482	477
未収金	2,698	557	資産除去債務	202	202
未収収益	11	12	その他の負債	178	140
預託金	346	341	退職給付引当金	210	247
仮払金	23	25	賞与引当金	216	248
金融派生商品	482	477	価格変動準備金	22	33
金融商品等差入担保金	230	452			
その他の資産	2	2	負債の部 合計	34,315	33,493
繰延税金資産	3,043	3,215	(純資産の部)		
本支店勘定	183	168	持込資本金	5,000	5,000
			供託金	200	200
			剰余金	22,774	27,675
			繰越利益剰余金	22,774	27,675
			持込資本金等合計	27,974	32,875
			その他有価証券評価差額金	(46)	(243)
			評価・換算差額等合計	(46)	(243)
			純資産の部 合計	27,928	32,631
資産の部合計	62,243	66,125	負債及び純資産の部合計	62,243	66,125

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りとしております。
 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
- デリバティブの評価は時価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき回収不能と見込まれる額を計上しております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しております。
- 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法115条の規定に基づき計上しております。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものであります。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費の費用は税込方式によっています。
- 再保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
- 有形固定資産の減価償却累計額は182万円であります。
- 担保に供している資産は、現金200百万円であり、預託金に計上しています。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

14. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる金額を除く)	95,351百万円
同上にかかる出再支払備金	82,694百万円
差引(イ)	12,657百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	—百万円
計(イ+ロ)	12,657百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	130,701百万円
同上にかかる出再責任準備金	126,413百万円
差引(イ)	4,288百万円
その他の責任準備金(ロ)	8,687百万円
計(イ+ロ)	12,975百万円

15. 本支店勘定は、本店及び他の支店との日常取引で生じる資金の貸借額であります。

16. リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産はありません。

17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は以下の通りであります。

(1) 繰延税金資産	
支払備金	890百万円
責任準備金	2,096百万円
その他	175百万円
その他有価証券評価差額金	94百万円
繰延税金資産	3,257百万円
(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	41百万円
繰延税金負債	41百万円

18. 継続企業の前提に関する注記事項はありません。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債、モーゲージ債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、預金、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有していません。これらの金融商品は信用リスク、市場(金利、為替、価格変動)リスク、流動性リスクといったリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係る各種のリスク管理につきましては、シンガポール本社の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規定」に従ってリスク管理を行っております。資産運用リスク管理の状況については、定期的に、日本支店経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	828	828	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	55,080	55,080	—
資産計	55,909	55,909	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は市場価格、または証券会社から提供される基準価格によっております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	828	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	32,506	—	200	6,442
モーゲージ債	—	—	—	15,792
合 計	33,334	—	200	22,234

(注3) 有価証券の保有目的ごとの区分における時価等
その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	20,803	20,802	0
	その他	139	130	9
	小 計	20,942	20,932	9
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	18,345	18,514	△ 168
	その他	15,792	15,971	△ 179
	小 計	34,137	34,486	△ 348
合 計		55,080	55,418	△ 338

(注4) デリバティブ取引等

その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を表示しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他資産 金融派生商品 計	477	477	—
デリバティブ取引 計	477	477	—

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他負債 金融派生商品 計	477	477	—
デリバティブ取引 計	477	477	—

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常 損益 の 部	経常収益	23,139	25,006
	保険引受収益	21,859	23,876
	正味収入保険料	21,852	23,860
	為替差益	6	16
	その他保険引受収益	0	0
	資産運用収益	96	102
	利息及び配当金収入	38	39
	有価証券売却益	2	0
	金融派生商品収益	0	0
	その他運用収益	55	62
	その他経常収益	1,183	1,026
	経常費用	14,396	12,773
	保険引受費用	10,879	9,602
	正味支払保険金	11,105	11,343
	諸手数料及び集金費	△ 1,586	△ 4,053
	支払備金繰入額	479	1,372
	責任準備金繰入額	881	939
	その他保険引受費用	0	0
	資産運用費用	18	1
	有価証券売却損	13	1
	為替差損	4	—
	営業費及び一般管理費	3,483	3,167
	その他経常費用	14	2
支払利息	—	0	
その他の経常費用	14	2	
経常利益	8,743	12,232	
特別利益	7	—	
価格変動準備金戻入額	7	—	
特別損失	0	11	
価格変動準備金繰入額	—	11	
その他特別損失	0	0	
税引前当期純利益	8,750	12,221	
法人税及び住民税	2,050	3,616	
法人税等調整額	285	△ 95	
法人税等合計	2,335	3,520	
当期純利益	6,415	8,700	

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りであります。

収入保険料	113,631 百万円
支払再保険料	89,771 百万円
正味収入保険料	23,860 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次の通りであります。

支払保険金	38,578 百万円
回収再保険金	27,234 百万円
正味支払保険金	11,343 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りであります。

支払諸手数料及び集金費	10,062 百万円
出再保険手数料	14,116 百万円
諸手数料及び集金費	△ 4,053 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次の通りであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△ 9,566 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 10,939 百万円
差引(イ)	1,372 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	— 百万円
計 (イ+口)	1,372 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	24,861 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	24,612 百万円
差引(イ)	249 百万円
その他責任準備金繰入額 (口)	690 百万円
計 (イ+口)	939 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りであります。

有価証券利息	33 百万円
その他利息・配当金	5 百万円
計	39 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	8,750	12,221
減価償却費	68	68
支払備金の増減額(△は減少)	479	1,372
責任準備金の増減額(△は減少)	881	939
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	32
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△7	11
利息及び配当金収入	△38	△39
有価証券関係損益(△は益)	0	0
支払利息	—	0
為替差損益(△は益)	△2	△17
有形固定資産関係損益(△は益)	0	—
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△12,065	10,889
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	6,123	△5,568
小 計	4,204	19,947
利息及び配当金の受取額	90	86
利息の支払額	—	0
法人税等の支払額	△3,337	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	18,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△127,546	△172,366
有価証券の売却・償還による収入	129,296	157,544
資産運用活動計	1,749	△14,822
(営業活動及び資産運用活動計)	2,707	4,104
有形固定資産の取得による支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740	△14,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店への送金による支出	△3,700	△3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△3,800
現金及び現金同等物に係る換算差益	3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△998	306
現金及び現金同等物期首残高	1,521	522
現金及び現金同等物期末残高	522	828

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	828 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 百万円
現金及び現金同等物	828 百万円

(4) 持込資本金等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)								
区分	持込資本金等					評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金		持込 資本等 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	5,000	200	20,059	20,059	25,259	19	19	25,279
当期変動額								
当期純利益	—	—	6,415	6,415	6,415	—	—	6,415
本店への送金	—	—	△ 3,700	△ 3,700	△ 3,700	—	—	△ 3,700
持込資本金等以外 の項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	△ 66	△ 66	△ 66
当期変動額合計	—	—	2,715	2,715	2,715	△ 66	△ 66	2,649
当期末残高	5,000	200	22,774	22,774	27,974	△ 46	△ 46	27,928

(単位：百万円)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)								
区分	持込資本金等					評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金		持込 資本等 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	5,000	200	22,774	22,774	27,974	△ 46	△ 46	27,928
当期変動額								
当期純利益	—	—	8,700	8,700	8,700	—	—	8,700
本店への送金	—	—	△ 3,800	△ 3,800	△ 3,800	—	—	△ 3,800
持込資本金等以外 の項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	△ 197	△ 197	△ 197
当期変動額合計	—	—	4,900	4,900	4,900	△ 197	△ 197	4,703
当期末残高	5,000	200	27,675	27,675	32,875	△ 243	△ 243	32,631

(持込資本金等変動計算書の注記)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. リスク管理債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当事項はありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区 分	2020年度	2021年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	39,508	34,659
供託金	200	200
価格変動準備金	22	33
危険準備金	0	0
異常危険準備金	7,996	8,687
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△ 64	△ 338
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金	23,974	20,175
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	7,379	5,901
(2) リスクの合計額 $[\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6]$	12,140	10,640
R ₁ 一般保険リスク相当額	5,159	5,390
R ₂ 第三分野保険の保険リスク相当額	—	—
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	3,803	4,208
R ₅ 経営管理リスク相当額	288	262
R ₆ 巨大災害リスク相当額	5,442	3,538
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {1/2 × (2)}	650.8%	651.4%

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条及び第162条並びに、平成8年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、巨大災害にかかる危険（*5）の総額

- *1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害にかかる危険を除く）
- *2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険（経理管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害にかかる危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6. 有価証券の時価情報

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	2020 年度			2021 年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
有価証券	40,643	40,579	△ 64	55,418	55,080	△ 338
国債	24,994	24,977	△ 17	39,316	39,148	△ 168
その他の有価証券	15,649	15,601	△ 47	16,102	15,931	△ 179

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	2020 年度			2021 年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	40,643	40,579	△ 64	55,418	55,080	△ 338

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

地震デリバティブ取引はヘッジ取引により日本支店での正味保有はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものにかかるものに限る）

該当事項はありません。

7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。
又、本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されております。

2022年8月31日

Swiss Re Asia Pte. Ltd. 日本における代表者 百々 敦浩 *Ashihiko Dodo*

VI 重要事象等

VI 重要事象等

該当事項はありません。

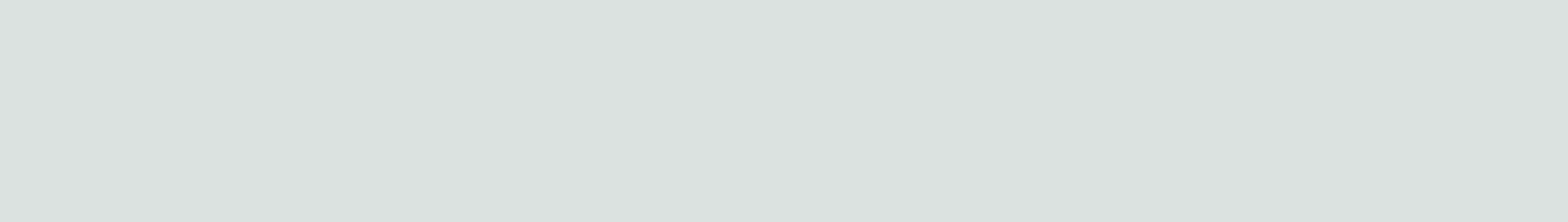
日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等



本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 損益計算書

包括利益計算書 (損益計算書)	Statement of comprehensive income	2021 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)		2020 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	
		\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 115.15	\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 103.23
収入保険料	Gross premium written	7,729,103	890,006,210	5,681,491	586,500,316
支払再保険料	Outward reinsurance premiums	(3,018,476)	(347,577,511)	(1,993,582)	(205,797,470)
正味収入保険料	Net premium written	4,710,627	542,428,699	3,687,909	380,702,846
正味未経過保険料増減	(Increase)/decrease in net unearned premium reserves	(159,832)	(18,404,655)	72,750	7,509,983
正味既経過保険料	Net earned premium	4,550,795	524,024,044	3,760,659	388,212,829
支払保険金	Gross claims paid	(3,930,162)	(452,558,154)	(6,699,555)	(691,595,063)
回収再保険金	Reinsurers' share	1,649,603	189,951,785	3,910,813	403,713,226
正味支払保険金	Net claims paid	(2,280,559)	(262,606,369)	(2,788,742)	(287,881,837)
支払備金増減グロス	(Increase)/decrease in gross outstanding claims and benefit reserves	(801,244)	(92,263,247)	2,723,139	281,109,639
個別勘定振替	Deficit/(surplus) transferred to participants' fund	11,923	1,372,933	(7,940)	(819,646)
支払備金増減出再分	Reinsurers' share	(121,456)	(13,985,658)	(2,493,040)	(257,356,519)
正味支払備金増減	(Increase)/decrease in net outstanding claims and benefit reserves	(910,777)	(104,875,972)	222,159	22,933,474
正味発生保険金	Net claims incurred	(3,191,336)	(367,482,340)	(2,566,583)	(264,948,363)
支払手数料	Commission expense	(1,372,000)	(157,985,800)	(3,164,743)	(326,696,420)
受取手数料	Commission income	560,928	64,590,859	420,722	43,431,132
正味支払手数料	Net commission expense	(811,072)	(93,394,941)	(2,744,021)	(283,265,288)
繰延新契約費増減	(Decrease)/increase in net deferred acquisition costs	(109,141)	(12,567,586)	1,141,414	117,828,167
正味発生手数料	Net commission incurred	(920,213)	(105,962,527)	(1,602,607)	(165,437,121)
人件費	Employee compensation	(199,957)	(23,025,049)	(170,907)	(17,642,730)
減価償却費	Depreciation	(2,211)	(254,597)	(2,630)	(271,495)
その他営業費	Other operating expenses - net of recharges	(95,637)	(11,012,601)	(82,757)	(8,543,005)
営業費用	Total expenses	(297,805)	(34,292,246)	(256,294)	(26,457,230)
投資収益(損失)	Investment income/(losses)	247,657	28,517,704	(36,612)	(3,779,457)
投資費用	Investment expenses	(904)	(104,096)	(794)	(81,965)
その他再保険(費用)/収益	Other reinsurance (losses)/income	(248)	(28,557)	367,337	37,920,199
その他(費用)/収益	Other (losses)/gains, net	(32,321)	(3,721,763)	80,928	8,354,197
税引前当期純利益(損失)	Profit/(loss) before income tax	355,625	40,950,219	(253,966)	(26,216,910)
税金費用	Income tax (expense)/credit	(54,032)	(6,221,785)	86,937	8,974,507
税引後当期純利益(損失)	Profit/(loss) after income tax	301,593	34,728,434	(167,029)	(17,242,404)
その他包括(損失)利益	Other comprehensive (loss)/income:				
純損益に振り替えられる、または振り替えられる可能性のある項目:	Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:				
在外営業活動体に係る為替換算差額	Foreign currency translation differences - foreign operations	(87,832)	(10,113,855)	62,540	6,456,004
税引後その他包括(損失)利益	Other comprehensive (loss)/income for the year, net of tax	(87,832)	(10,113,855)	62,540	6,456,004
当期包括利益(損失)	Total comprehensive income/(loss) for the year	213,761	24,614,579	(104,489)	(10,786,399)

(2) 貸借対照表

貸借対照表(財産目録)	Balance sheet	2021 (2021年12月31日現在)		2020 (2020年12月31日現在)	
		\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 115.15	\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 103.23
資産の部	Assets				
有形固定資産	Property, plant and equipment	7,178	826,547	8,531	880,655
使用权資産	Right-of-use asset	24,710	2,845,357	35,741	3,689,543
繰延税金資産	Deferred tax asset	222,356	25,604,293	255,673	26,393,124
支払備金出再分	Reinsurers' share of outstanding claims and benefit reserves	2,916,888	335,879,653	3,168,221	327,055,454
未経過保険料出再分	Unearned premiums on reinsurance ceded	1,371,493	157,927,419	1,472,724	152,029,299
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	1,791,465	206,287,195	2,001,678	206,633,220
投資関連資産	Financial assets, at fair value through profit or loss	5,110,628	588,488,814	4,421,521	456,433,613
その他未収金	Trade and other receivables	3,756,737	432,588,266	3,025,726	312,345,695
現金及び預貯金	Cash and cash equivalents	121,011	13,934,417	158,660	16,378,472
資産の部合計	Total assets	15,322,466	1,764,381,960	14,548,475	1,501,839,074
純資産の部	Equity				
資本金	Share capital	3,398,890	391,382,184	1,006,197	103,869,716
法定準備金	Capital reserve	(512,310)	(58,992,497)	1,880,383	194,111,937
為替換算調整勘定	Translation reserve	(27,806)	(3,201,861)	60,026	6,196,484
取得に伴う準備金	Acquisition reserve	(825,131)	(95,013,835)	(825,131)	(85,178,273)
繰越利益剰余金	Accumulated profit	770,316	88,701,887	468,723	48,386,275
純資産の部合計	Total equity	2,803,959	322,875,879	2,590,198	267,386,140
負債の部	Liabilities				
支払備金	Outstanding claims and benefit reserves and participants' fund	7,692,943	885,842,386	7,158,135	738,934,276
未経過保険料	Unearned premium reserves	2,872,200	330,733,830	2,843,091	293,492,284
繰延再保険手数料収入	Deferred reinsurance commission income	425,293	48,972,489	521,725	53,857,672
金融派生商品	Derivatives liabilities	38,360	4,417,154	52,437	5,413,072
リース負債	Lease liabilities	28,270	3,255,291	40,695	4,200,945
未払法人税	Income tax payable	32,147	3,701,727	23,641	2,440,460
その他未払金	Trade and other payables	1,429,294	164,583,204	1,318,553	136,114,226
負債の部合計	Total liabilities	12,518,507	1,441,506,081	11,958,277	1,234,452,935
純資産及び負債の部合計	Total equity and liabilities	15,322,466	1,764,381,960	14,548,475	1,501,839,074

スイス再保険会社 日本支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

丸の内二重橋ビル 22階

TEL 03 5219 7800

FAX 03 4578 9460

www.swissre.com/japan